

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日
東

上場会社名 国際石油開発帝石株式会社 上場取引所
 コード番号 1605 URL <http://www.inpex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 俊昭
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRユニット (氏名) 橋高 公久 (TEL) 03-5572-0233
 ジェネラルマネージャー
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 平成26年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)
 (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	663,140	1.9	346,731	0.7	368,497	5.1	88,747	10.8
26年3月期第2四半期	650,478	12.4	344,234	1.8	350,645	△3.6	80,080	△28.1

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 127,577百万円(△22.1%) 26年3月期第2四半期 163,753百万円(94.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	60.77	—
26年3月期第2四半期	54.84	—

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,223,741	3,121,655	68.8
26年3月期	4,038,139	2,996,036	69.1

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期2,906,075百万円 26年3月期2,791,108百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3,600.00	—	9.00	—
27年3月期	—	9.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。なお、平成26年3月期の第2四半期末の配当金については、当該株式分割が行われる前の金額を記載しております。

(注3) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。甲種株式(非上場)の配当の状況については、別紙の「甲種株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,262,000	△5.4	592,000	△19.3	656,000	△12.5	160,000	△12.9	109.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2.(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	1,462,323,600株	26年3月期	1,462,323,600株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,966,400株	26年3月期	1,966,400株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	1,460,357,200株	26年3月期2Q	1,460,357,200株

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。なお、甲種類株式(非上場)につきましては、株式分割は実施致しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施されております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、石油・天然ガス価格、生産・販売計画、プロジェクト開発スケジュール、政府規制、財務・税制条件等の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料4ページを参照してください。

(甲種類株式の配当の状況)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3,600.00	—	3,600.00	7,200.00
27年3月期	—	3,600.00			
27年3月期(予想)			—	3,600.00	7,200.00

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っておりますが、甲種類株式(非上場)につきましては、株式分割を実施致しておりません。これに伴い、甲種類株式の配当については、当該株式分割前の普通株式と同等になるよう、定款で定めております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	13
4. 参考情報	14
(1) 生産、受注及び販売の状況	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間は期中平均レートが円安に推移したことにより、売上高は前年同期比126億円、1.9%増の6,631億円となりました。このうち原油売上高は前年同期比108億円、2.5%増の4,376億円、天然ガス売上高は前年同期比19億円、0.9%増の2,167億円となりました。当第2四半期連結累計期間の販売数量は、原油が前年同期比530千バレル、1.3%減少の40,048千バレルとなりました。天然ガスは、前年同期比7,614百万立方フィート、4.8%減少の152,056百万立方フィートとなりました。このうち、海外天然ガスは、前年同期比7,913百万立方フィート、6.1%減少の122,362百万立方フィートとなり、国内天然ガスは、前年同期比8百万立方メートル、1.0%増加の796百万立方メートル、立方フィート換算では29,694百万立方フィートとなっております。販売価格は、海外原油売上の平均価格が1バレル当たり105.75米ドルとなり、前年同期比0.46米ドル、0.4%の下落となりました。海外天然ガス売上の平均価格は千立方フィート当たり12.78米ドルとなり、前年同期比0.05米ドル、0.4%の下落となりました。また、国内天然ガスの平均価格は立方メートル当たり57円14銭となり、前年同期比7円46銭、15.0%の上昇となっております。売上高の平均為替レートは1米ドル102円82銭となり、前年同期比4円05銭、4.1%の円安となりました。

売上高の増加額126億円を要因別に分析しますと、原油及び天然ガスの売上高に関し、販売数量の減少により159億円の減収要因、販売単価の上昇により49億円の増収要因、為替は売上の平均為替レートが円安になったことにより238億円の増収要因、その他の売上高は1億円の減収要因となりました。

一方、売上原価は、主にADMA鉦区における減価償却費の増加及び平均為替が円安に推移したことにより、前年同期比85億円、3.4%増の2,578億円となりました。探鉦費は主に中東・アフリカ地域での探鉦活動が減少したことにより、前年同期比11億円、7.0%減の155億円となりました。販売費及び一般管理費は前年同期比27億円、6.8%増の430億円となりました。以上の結果、営業利益は前年同期比24億円、0.7%増の3,467億円となりました。

営業外損益では、為替差益や持分法投資利益が増加したことにより、営業外収益が、前年同期比118億円、64.3%増の301億円となりました。一方、営業外費用は、前年同期比35億円、29.6%減の84億円となりました。この結果、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は前年同期比178億円、5.1%増の3,684億円となりました。

法人税、住民税及び事業税は前年同期比505億円、22.2%増の2,783億円、法人税等調整額は△3億円となり、少数株主損益調整前四半期純利益は前年同期比102億円、12.7%増の905億円となりました。少数株主利益は17億円となり、以上の結果、四半期純利益は前年同期比86億円、10.8%増の887億円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 日本

天然ガスの販売数量の増加やガス価の上昇により、売上高は前年同期比66億円、12.8%増の587億円となり、営業利益は前年同期比13億円、21.5%増の77億円となりました。

② アジア・オセアニア

為替が円安に推移したものの、販売数量の減少等により、売上高は前年同期比96億円、4.0%減の2,288億円となりましたが、営業利益は作業費等の減少により前年同期比33億円、2.8%増の1,203億円となりました。

③ ユーラシア(欧州・NIS諸国)

油価は下落したものの、販売数量の増加や為替が円安に推移したことにより、売上高は前年同期比73億円、13.6%増の614億円となりましたが、営業利益は作業費等の増加により前年同期比1億円、0.6%減の261億円となりました。

④ 中東・アフリカ

販売数量の減少や油価の下落があったものの、為替が円安に推移したことにより、売上高は前年同期比69億円、2.3%増の3,078億円となり、営業利益は前年同期比15億円、0.8%増の2,052億円と

なりました。

⑤ 米州

販売数量の減少があったものの、ガス価の上昇や為替が円安に推移したことにより、売上高は前年同期比13億円、26.6%増の62億円となりましたが、探鉱費の増加等により、営業損失は前年同期比34億円、83.1%増の75億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4兆2,237億円となり、前連結会計年度末の4兆381億円と比較して1,856億円の増加となりました。資産増加の主な内訳は、建設仮勘定の増加により有形固定資産が2,317億円増加したことによるものです。

一方、負債は1兆1,020億円で、前連結会計年度末の1兆421億円と比較して599億円の増加となりました。このうち流動負債は3,858億円で、前連結会計年度末比101億円の増加、固定負債は7,162億円で、前連結会計年度末比498億円の増加となりました。

純資産は3兆1,216億円となり、前連結会計年度末比1,256億円の増加となりました。このうち、少数株主持分は2,155億円で、前連結会計年度末比106億円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、期首の1,175億円に当第2四半期中に増加した資金115億円を加えた1,290億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比480億円増の1,192億円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が増加したことに加え、法人税等の支払額が減少したことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比742億円減の1,142億円となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入の減少や有形固定資産の取得による支出の増加があった一方、定期預金の払戻による収入の増加や長期預金の預入による支出の減少があったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、前年同期比221億円減の32億円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期連結業績予想については、平成27年3月期第2四半期連結累計期間の実績などを加味した結果、平成26年8月6日に公表の数値から下記のとおり修正を行いました。

通期連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	1,316,000	635,000	701,000	178,000
今回修正予想(B)	1,262,000	592,000	656,000	160,000
増減額(B-A)	△54,000	△43,000	△45,000	△18,000
増減率(%)	△4.1	△6.8	△6.4	△10.1

上記見通しは以下の前提により算出しております。

	前回発表予想		今回修正予想	
原油価格 (ブレント)	第1四半期実績	109.8ドル/バレル	上期(実績)	106.6ドル/バレル
	第2四半期以降	105.0ドル/バレル	下期	85.0ドル/バレル
	通期平均	106.2ドル/バレル	通期平均	95.8ドル/バレル
為替 (対米ドル)	第1四半期実績	102.2円/ドル	上期(実績)	103.0円/ドル
	第2四半期以降	100.0円/ドル	下期	110.0円/ドル
	通期平均	100.5円/ドル	通期平均	106.5円/ドル

なお、当社販売の原油価格は油種毎に価格が異なり、ブレントに比べ価格差があります。価格差は油の品質等により異なり、また、市況等により価格差も一定ではありません。当社販売の原油価格は一部を除きブレントに比べ低い価格になっております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が246百万円減少し、利益剰余金が235百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	650,187	775,336
受取手形及び売掛金	110,395	113,364
有価証券	201,000	191,486
たな卸資産	25,485	30,034
その他	170,779	192,536
貸倒引当金	△17,643	△17,700
流動資産合計	1,140,204	1,285,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	145,936	141,145
坑井(純額)	25,348	24,436
機械装置及び運搬具(純額)	112,898	108,543
土地	19,736	19,723
建設仮勘定	626,520	858,570
その他(純額)	21,339	31,111
有形固定資産合計	951,779	1,183,529
無形固定資産		
のれん	81,080	77,699
その他	358,098	360,920
無形固定資産合計	439,178	438,620
投資その他の資産		
投資有価証券	476,407	374,531
生産物回収勘定	685,990	720,675
その他	472,175	354,978
貸倒引当金	△885	△876
生産物回収勘定引当金	△123,483	△130,201
探鉱投資引当金	△3,226	△2,573
投資その他の資産合計	1,506,977	1,316,534
固定資産合計	2,897,935	2,938,684
資産合計	4,038,139	4,223,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,811	54,636
短期借入金	21,954	28,024
未払法人税等	91,198	88,890
探鉱事業引当金	9,816	8,447
役員賞与引当金	110	54
資産除去債務	2,353	1,775
その他	203,425	204,019
流動負債合計	375,670	385,848
固定負債		
長期借入金	561,674	591,784
退職給付に係る負債	7,793	7,591
事業損失引当金	6,977	7,420
特別修繕引当金	234	212
資産除去債務	25,954	43,296
その他	63,798	65,931
固定負債合計	666,432	716,237
負債合計	1,042,102	1,102,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	290,809	290,809
資本剰余金	679,287	679,287
利益剰余金	1,532,876	1,608,715
自己株式	△5,248	△5,248
株主資本合計	2,497,725	2,573,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,737	44,651
繰延ヘッジ損益	△17,578	△25,724
為替換算調整勘定	266,224	313,583
その他の包括利益累計額合計	293,382	332,510
少数株主持分	204,928	215,580
純資産合計	2,996,036	3,121,655
負債純資産合計	4,038,139	4,223,741

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	650,478	663,140
売上原価	249,245	257,826
売上総利益	401,232	405,313
探鉱費	16,678	15,508
販売費及び一般管理費	40,319	43,074
営業利益	344,234	346,731
営業外収益		
受取利息	8,783	5,388
受取配当金	2,198	2,260
持分法による投資利益	—	7,971
為替差益	—	5,302
その他	7,389	9,268
営業外収益合計	18,372	30,191
営業外費用		
支払利息	1,140	1,233
持分法による投資損失	3,442	—
生産物回収勘定引当金繰入額	416	4,902
探鉱事業引当金繰入額	620	1
為替差損	1,261	—
その他	5,080	2,287
営業外費用合計	11,961	8,425
経常利益	350,645	368,497
税金等調整前四半期純利益	350,645	368,497
法人税、住民税及び事業税	227,771	278,365
法人税等調整額	42,584	△388
法人税等合計	270,356	277,976
少数株主損益調整前四半期純利益	80,288	90,520
少数株主利益	207	1,773
四半期純利益	80,080	88,747

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	80,288	90,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,115	△80
繰延ヘッジ損益	△20,887	—
為替換算調整勘定	98,306	46,702
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,068	△9,564
その他の包括利益合計	83,465	37,057
四半期包括利益	163,753	127,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	160,852	127,874
少数株主に係る四半期包括利益	2,900	△296

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	350,645	368,497
減価償却費	23,958	25,635
のれん償却額	3,380	3,380
生産物回収勘定引当金の増減額(△は減少)	5,892	7,231
探鉱事業引当金の増減額(△は減少)	△15,898	△1,363
退職給付引当金の増減額(△は減少)	122	—
その他の引当金の増減額(△は減少)	765	△371
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	47
受取利息及び受取配当金	△10,982	△7,649
支払利息	1,140	1,233
為替差損益(△は益)	6,040	2,038
持分法による投資損益(△は益)	3,442	△7,971
生産物回収勘定(資本支出)の回収額	30,903	36,663
生産物回収勘定(非資本支出)の増加額	△20,937	△33,158
売上債権の増減額(△は増加)	△8,701	△3,075
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,525	△4,609
仕入債務の増減額(△は減少)	4,819	7,798
その他	△15,775	△10,388
小計	352,288	383,939
利息及び配当金の受取額	10,600	12,803
利息の支払額	△952	△1,186
法人税等の支払額	△290,715	△276,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,220	119,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70,032	△142,565
定期預金の払戻による収入	98,409	318,297
長期預金の預入による支出	△296,390	△112,181
長期預金の払戻による収入	15,000	—
有形固定資産の取得による支出	△139,149	△228,017
有形固定資産の売却による収入	263	28
無形固定資産の取得による支出	△2,366	△2,475
有価証券の売却及び償還による収入	179,680	89,052
投資有価証券の取得による支出	△10,275	△20,036
投資有価証券の売却及び償還による収入	62,433	44,010
生産物回収勘定(資本支出)の支出	△53,743	△38,626
短期貸付金の増減額(△は増加)	△3,190	△3,009
長期貸付けによる支出	△17,333	△2,110
長期貸付金の回収による収入	74,368	92
権益取得による支出	△27,076	△17,873
その他	914	1,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,489	△114,287

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	654	572
長期借入れによる収入	36,403	11,797
長期借入金の返済による支出	△1,887	△6,830
少数株主からの払込みによる収入	6,954	14,887
配当金の支払額	△12,775	△13,144
少数株主への配当金の支払額	△3,939	△3,939
その他	△16	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,393	3,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,082	3,331
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△43,793	11,546
現金及び現金同等物の期首残高	199,858	117,530
現金及び現金同等物の四半期末残高	156,064	129,077

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
	日本	アジア・ オセアニア	ユーラシ ア(欧州・ NIS諸国)	中東・ アフリカ	米州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	52,099	238,430	54,106	300,879	4,961	650,478	—	650,478
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	52,099	238,430	54,106	300,879	4,961	650,478	—	650,478
セグメント利益又は損失(△)	6,340	117,026	26,258	203,715	△4,145	349,195	△4,961	344,234

(注) 1 セグメント利益の調整額△4,961百万円は、セグメント間取引消去113百万円及び各報告セグメントに配分して
いない全社費用△5,074百万円が含まれております。全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しないの
れんの償却及び一般管理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
	日本	アジア・ オセアニア	ユーラシ ア(欧州・ NIS諸国)	中東・ アフリカ	米州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	58,754	228,806	61,466	307,829	6,282	663,140	—	663,140
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	58,754	228,806	61,466	307,829	6,282	663,140	—	663,140
セグメント利益又は損失(△)	7,700	120,353	26,107	205,266	△7,591	351,836	△5,104	346,731

(注) 1 セグメント利益の調整額△5,104百万円は、セグメント間取引消去105百万円及び各報告セグメントに配分して
いない全社費用△5,210百万円が含まれております。全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しないの
れんの償却及び一般管理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 参考情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

セグメントごとの生産実績は次のとおりであります。

セグメントの 名称	区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
日本	原油	0.6百万バレル (日量3.3千バレル)	0.5百万バレル (日量2.9千バレル)
	天然ガス	20.2十億CF (日量110.3百万CF)	19.1十億CF (日量104.4百万CF)
	小計	4.4百万BOE (日量24.0千BOE)	4.1百万BOE (日量22.5千BOE)
	ヨード	225.4t	239.5t
	発電	113.8百万kWh	111.4百万kWh
アジア・オセアニア	原油	8.5百万バレル (日量46.3千バレル)	6.3百万バレル (日量34.6千バレル)
	天然ガス	116.8十億CF (日量638.3百万CF)	122.5十億CF (日量669.5百万CF)
	小計	30.5百万BOE (日量166.4千BOE)	29.4百万BOE (日量160.9千BOE)
ユーラシア (欧州・NIS諸国)	原油	4.8百万バレル (日量26.4千バレル)	4.6百万バレル (日量25.2千バレル)
中東・アフリカ	原油	30.6百万バレル (日量167.2千バレル)	30.4百万バレル (日量166.0千バレル)
米州	原油	0.2百万バレル (日量1.3千バレル)	0.4百万バレル (日量2.4千バレル)
	天然ガス	18.7十億CF (日量102.0百万CF)	18.3十億CF (日量99.9百万CF)
	小計	3.5百万BOE (日量19.3千BOE)	3.7百万BOE (日量20.1千BOE)
合計	原油	44.8百万バレル (日量244.5千バレル)	42.3百万バレル (日量231.0千バレル)
	天然ガス	155.7十億CF (日量850.6百万CF)	159.9十億CF (日量873.8百万CF)
	小計	73.8百万BOE (日量403.4千BOE)	72.2百万BOE (日量394.7千BOE)
	ヨード	225.4t	239.5t
	発電	113.8百万kWh	111.4百万kWh

(注) 1 海外で生産されたLPGは原油に含みます。

2 原油及び天然ガス生産量の一部は、発電燃料として使用しております。

3 上記の生産量は持分法適用関連会社の持分を含みます。また、上記の生産量は連結子会社及び持分法適用関連会社の決算日にかかわらず、4月1日から9月30日の実績となっております。

4 当社グループが締結している生産分与契約にかかる当社グループの原油及び天然ガスの生産量は、正味経済的取分に相当する数値を示しております。なお、当社グループの権益比率ベースの生産量は、前第2四半期連結累計期間は原油60.2百万バレル(日量328.9千バレル)、天然ガス211.1十億CF(日量1,153.4百万CF)、合計99.8百万BOE(日量545.1千BOE)、当第2四半期連結累計期間は原油57.5百万バレル(日量314.5千バレル)、天然ガス208.1十億CF(日量1,137.3百万CF)、合計96.7百万BOE(日量528.4千BOE)となります。

5 BOE(Barrels of Oil Equivalent)原油換算量

6 ヨードは、他社への委託精製によるものであります。

7 数量は小数点第2位を四捨五入しております。

②受注実績

当社グループの販売実績のうち、受注高が占める割合は僅少であるため受注実績の記載は省略しております。

③販売実績

セグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
		販売量	売上高	販売量	売上高
日本	原油	383千バレル	4,074	404千バレル	4,578
	天然ガス (LPGを除く)	29,395百万CF	39,126	29,694百万CF	45,465
	LPG	4千バレル	32	2千バレル	22
	その他		8,865		8,687
	小計		52,099		58,754
アジア・オセアニア	原油	6,552千バレル	67,445	5,683千バレル	63,625
	天然ガス (LPGを除く)	110,432百万CF	160,175	103,482百万CF	154,272
	LPG	1,459千バレル	10,809	1,358千バレル	10,908
	小計		238,430		228,806
ユーラシア(欧州・NIS諸国)	原油	4,978千バレル	54,106	5,538千バレル	61,466
中東・アフリカ	原油	28,644千バレル	300,879	28,409千バレル	307,829
米州	原油	21千バレル	270	15千バレル	153
	天然ガス (LPGを除く)	19,844百万CF	4,691	18,880百万CF	6,129
	小計		4,961		6,282
合計	原油	40,578千バレル	426,776	40,048千バレル	437,653
	天然ガス (LPGを除く)	159,671百万CF	203,993	152,056百万CF	205,868
	LPG	1,462千バレル	10,842	1,361千バレル	10,930
	その他		8,865		8,687
	合計		650,478		663,140

(注)1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 決算日が12月31日の連結子会社につきまして、連結決算日で決算を行っている会社を除き、1月から6月の業績を第2四半期として連結しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3 販売量は、単位未満を四捨五入しております。

4 主要相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。なお、プルトミナへの販売の大部分は天然ガスであり、LNGとして日本、韓国、台湾等の需要家へ販売しております。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
プルトミナ	102,928	15.8	93,534	14.1
出光興産(株)	59,229	9.1	89,432	13.5